

令和7年度「鳥取県パートナー県政推進会議」の結果について

令和8年2月26日

県 民 課

「県政は県民のパートナー・地域のパートナー」であることを原点として平成25年に制定した鳥取県民参画基本条例の基本理念に基づき、県政への県民意見の反映や県民と県政との協働のあり方について議論を深め、施策の改善を検討するため、毎年鳥取県パートナー県政推進会議を開催しています。

令和7年度は当日、顕著な大雪に関する鳥取県気象情報が発令されたことを考慮し書面による持ち回りで開催しました。

- 1 開催日 令和8年1月25日（日）
- 2 開催方法 委員が書面で意見を提出する形式
- 3 参加者 委員20名（名簿のとおり）
- 4 テーマ 誰もが活躍する開かれた地域づくり
- 5 主な意見等

(1) 経済・雇用

- ・首都圏や関西圏でUIJターン相談会が行われていることは知っているが、県外で働いている社会人、特に転職を決め切っていない段階やUターンを迷っている層にとっては、もう少し参加しやすく企業と接点を持ちやすい場があったらよい。
- ・県も企業のBCP策定に向けて支援していただきたい。
- ・企業の経営者と話をすると人材不足という声が多く聞かれる。特に専門分野で若い人が負担に感じることなく事業を引き継いでもらうためにも、働きやすい環境づくりが大切だと思う。
- ・留学生の知人から働けるアルバイト先が少ないと聞いた。留学生がバイトできる機会があるとよい。

(2) 観光・交通

- ・鳥取砂丘は特に夕方から夜が綺麗なことを知って感動したが、夜間に行く手段（バス）がなく、自家用車のない人や旅行者が訪問しにくい。バスターミナルももう少し綺麗だとよいと思う。
- ・北栄町の名探偵コナンの観光地を訪問したが、もっと観光客を呼べるような工夫があればよいと思った。

(3) 外国人

- ・県内の外国人住民の数は年々増加しており、外国人の声を県政に届ける場があればと思っている。この状況が続くようであれば、必要性が高まっていくと思う。

(4) 教育

- ・「鳥取県民＝英語が話せる人材が豊富」と、自他ともに認識できるくらい、鳥取県の公立高校において英語（話せる英語）教育に力を入れてほしい。県民の活躍できる場が増加し、英語圏の国をはじめとする外国人との交流も盛んになり今以上に「開かれた地域」に発展していくと思う。
- ・若い人自身が鳥取のことをよく知ろうとしていないことだけでなく、周りの大人の会話や授業で県の長所が生徒に印象付けられていないこともあると思う。学生や若者はもちろん、その他の年代の人も鳥取の課題を知ることと同じくらい、鳥取の良さも学ぶ機会の提供が必要だと思う。
- ・進学校では県内企業への関心も低く、情報を得る機会がほとんどない。県内企業の情報を持たないまま県外に進学し、そのまま就職してしまうのではなく、卒業後の進路に関わらず高校生のうちから県内企業の情報を得ることによって関心を持ってもらうことが必要だと思う。鳥取県公式アプリ「とりふる」での県内企業に関する情報発信が必要だと思う。
- ・県内における「子どものスポーツ機会の二極化」の改善に向けて、スポーツに取り組みやすい環境を整えてほしい。

(5) まちづくり

- ・ふるさと教育では、まず、近所の人を知って繋がることの取組が必要。地域を盛り上げるイベントも大切だが、普段の生活での学校・家族以外の人とのかかわりや繋がりをどうやって増やしていくのかが一番大切と感じている。

(6) 環境問題

- ・県は「とっとりネイチャーポジティブ宣言」をしたが、以前から取り組んでいる生物多様性マッチングは、生物の保護に取組む団体と社会貢献したい企業や「30by30」を達成したい国や県がそれぞれの課題解決に近付くための「Win-Win-Win」の関係が形成できるとも良い取組みだと思う。同じ課題を持つ地域や支援したい企業は多くあると思うので対象先を増やしてもらいたい。子どもが大人と一緒に活動することで環境保全の理解・行動につながるし、世代を超えた縦のつながり、後継者の確保、高齢者のやりがいにもな

るので、生物保全活動を子どもの学習の場として提供してほしい。

- ・SDGs は関心の薄れか宣伝不足か不明だがイベント参加者が少なくなった。イベントの周知方法を考える必要がある。県のパートナー企業や認定企業に拡散を依頼することも効果的だと思う。

(7) 農業

- ・「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」達成のためには、農業関係人口の増加、環境の整備及び農産物の価格上昇が必要だと思う。就農に向かう人や就農への関心が年々少なくなっているし、農業の大規模化や選果場運営には必要な労働者が不足しているので、農業従事者を増やすための声掛けやアピールが必要。また、収益性を向上できる圃場整備や共同施設の整備、暑熱対策等の環境整備及び農産物の単価・価値を上げるための対策も重要だと感じている。

(8) 文化・芸術

- ・県立博物館で行われていた美術展や企画展が県立美術館で行われるようになって、自分の住む智頭町のように芸術が「遠くに行ってしまった」地域もあるが、県立美術館では学芸面やアウトリーチなどにも力を入れており、ぜひこれらの取り組みを強化してってもらいたい。明確な拠点があることで、距離の壁を超えて充実したアウトリーチ活動が可能になる。

(9) 防災

- ・高校生の多くが進学や就職で県外に転出するが、転出先は東京や大阪など大都市圏が多く、これらの地域では首都直下地震や南海トラフ地震などの大規模災害が予測されている。大都市では、人口が多く家屋も密集しているため県内では想定できない災害が起こり得るが、県内で育った若者は災害に対する備えや知識を持たないままそこでの生活を始める。授業化は難しいとしても、学校、地域、家庭などで親や教育関係者が同様の意識を持つことが重要だと思う。